

全経簿記上級 過去問題集

出題傾向と対策

〈別冊〉 解答用紙

も く じ

第158回	商業簿記		2
	会計学		4
第159回	商業簿記		6
	会計学		8
第161回	商業簿記		10
	会計学		12
第162回	商業簿記		14
	会計学		16
第164回	商業簿記		18
	会計学		20
第165回	商業簿記		22
	会計学		24
第167回	商業簿記		26
	会計学		28
第168回	商業簿記		30
	会計学		32
第170回	商業簿記		34
	会計学		38

第158回	工業簿記		40
	原価計算		42
第159回	工業簿記		44
	原価計算		46
第161回	工業簿記		48
	原価計算		50
第162回	工業簿記		52
	原価計算		54
第164回	工業簿記		56
	原価計算		58
第165回	工業簿記		60
	原価計算		62
第167回	工業簿記		64
	原価計算		66
第168回	工業簿記		68
	原価計算		70
第170回	工業簿記		72
	原価計算		74

問題 1
問 1

	借	方	金	額	貸	方	金	額
1								
2								
3								

問 2

	借	方	金	額	貸	方	金	額
1								
2								
3								

問題 2

(借方)		損 益 勘 定			(貸方)		
仕 入	(			)	売 上	173,	280, 000
給 料		40,	000,	000	有 価 証 券 利 息	(	
退 職 給 付 費 用	(			)	受 取 配 当 金		32, 680
営 業 諸 掛 り		1,	560,	000	(		)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(			)	(		)
減 価 償 却 費	(			)	(		)
支 払 利 息		120,	000		(		)
(	(			)			
(	(			)			
(	(			)			
(	(			)			
(	(			)			
法 人 税 等	(			)			
(	(			)			

[注] すべての()が埋まるとは限らない。

(借方)		繰越試算表			(貸方)		
現金	(			)	支払手形	3,000,000	
当座預金	(			)	買掛金	(	
受取手形	(			)	受取手形貸倒引当金	(	
売掛金	(			)	売掛金貸倒引当金	(	
繰越商品	(			)	建物減価償却累計額	(	
建物	(			)	備品減価償却累計額	(	
備品		2,000,000		)	(		)
満期保有目的債券	(			)	(		)
投資有価証券	(			)	(		)
繰延税金資産	(			)	(		)
(				)	繰延税金負債	(	
(				)	退職給付引当金	(	
					社債	4,000,000	
					資本金	20,000,000	
					資本準備金	3,500,000	
					利益準備金	1,500,000	
					別途積立金	370,000	
					繰越利益剰余金	(	
					(		)
					(		)
					(		)
					(		)

[注] すべての()が埋まるとは限らない。また、負債にかかる勘定は負債の部の()の中に、純資産にかかる勘定は純資産の部の()の中に記入すること。

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

問題 2

問 1

記号	用 語	記号	用 語
(a)		(f)	
(b)		(g)	
(c)		(h)	
(d)		(i)	又は
(e)			

問 2

問 3

問題 3

記号	用 語	記号	用 語
(ア)		(オ)	高く ・ 低く
(イ)		(カ)	
(ウ)	率	(キ)	
(エ)	率		

問題 1

繰越試算表

借 方		貸 方	
現金	623,000	支払手形	1,700,000
当座預金	2,290,000	買掛金	1,200,000
受取手形	3,500,000	未払地代	[]
売掛金	2,500,000	未払給料	[]
売買目的有価証券	[]		[]
繰越商品	[]		[]
[]	[]		[]
繰延税金資産	[]		[]
建物	10,000,000	貸倒引当金	[]
備品	2,000,000	建物減価償却累計額	[]
土地	15,000,000	備品減価償却累計額	[]
その他の有価証券	[]	繰延税金負債	[]
満期保有目的の債券	[]	長期借入金	8,000,000
		資本金	14,000,000
		その他資本剰余金	[]
		利益準備金	850,000
		繰越利益剰余金	[]
		その他有価証券評価差額金	[]
合 計	[]	合 計	[]

[注] すべての空欄に記入するとは限らない。

問題 2 （すべての行を使用するとは限らない。） (単位：円)

	借 方 科 目	金 額			貸 方 科 目	金 額		
(1)								
(2)								
(3)								
(4)								
(5)								

問題 3 （すべての行を使用するとは限らない。） (単位：円)

	借 方 科 目	金 額			貸 方 科 目	金 額		
(1)								
(2)								
(3)								

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

問題 2

問 1		(ア)		(イ)		(ウ)		(エ)		(オ)	
問 2		借 方					貸 方				
問 3		借 方					貸 方				
	1										
	2										
	3										
問 4	1	①	千円				②	千円			
	2	借 方（単位：千円）					貸 方（単位：千円）				
		3									

問題3 (すべての行を使用するとは限らない。)

問1 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位 千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	()
商 品 の〔 〕	()
人件費の支出	△ 30
その他の〔 〕	()
小 計	()
〔 〕の受取額	()
〔 〕の支払額	()
〔 〕	()
営業活動によるキャッシュ・フロー	()
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	()
〔 〕	()
〔 〕	()
〔 〕	()
投資活動によるキャッシュ・フロー	()
財務活動によるキャッシュ・フロー	
〔 〕による支出	()
〔 〕	()
〔 〕	()
〔 〕	()
財務活動によるキャッシュ・フロー	()
現金及び現金同等物の増減額	()
現金及び現金同等物の期首残高	72
現金及び現金同等物の期末残高	15

[注] マイナスは、金額の前に△を付す。たとえば、マイナス100は、△100と表示する。すべての〔 〕と()が埋まるとは限らない。

問2	1		2		3		4		5	
----	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

問3	原因の一つ	
	判断した理由	

理由が合理的に書かれている場合には、指摘した原因の如何を問わず、正解とするので、企業の活動を考え、合理的な理由づけを行うこと。

問題 1

問		借	方	金 額			貸	方	金 額		
1	(1)										
	(2)										
2	(1)										
	(2)										
	(3)										

問題 2

連 結 精 算 表

平成×1年 4 月 1 日～平成×2年 3 月31日

〈単位 百万円〉

貸借対照表	P 社（親会社）		S 社（子会社）		修 正 ・ 消 去		連 結	
	資 産	負債純資産	資 産	負債純資産	借 方	貸 方	資 産	負債純資産
現金及び預金	11,136		8,480				19,616	
S 社・売掛金	11,200							
貸倒引当金		400						
売 掛 金			8,000					
貸倒引当金				240				
商 品	10,000							
P 社・商品			4,800					
S 社・貸付金	2,000							
貸倒引当金		40						
建 物	6,000		3,560				9,560	
減価償却累計額		3,040		1,520				4,560
土 地	12,000		5,000					
S 社・株式	9,600							
の れ ん								
繰延税金資産	40							
買 掛 金		5,000						
P 社・買掛金				11,200				
P 社・借入金				2,000				
繰延税金負債				200				
社 債		7,600						7,600
資 本 金		30,000		11,000	o ()			
利益剰余金		15,896		3,680	n []			
評 価 差 額								
少数株主持分						p ()		
	61,976	61,976	29,840	29,840				

<右へ続く>

＜左の貸借対照表から続く＞

損益計算書	費 用	収 益	費 用	収 益	借 方	貸 方	費 用	収 益
売 上 高		30,000		31,200				
売 上 原 価	25,000		25,200					
給 料	1,000		1,020				2,020	
減価償却費	520		180				700	
貸倒引当金繰入額	360		200					
S社・受取利息		160						
S社・受取配当金		240						
P社・支払利息			160					
その他の費用	1,860		1,980					
のれん償却額								
少数株主損益								
法人税等	720		800					
法人税等調整額		56	180					
計	29,460	30,456	29,720	31,200				
当期純利益	996		1,480			m< >		
	30,456	30,456	31,200	31,200				
株主資本等変動計算書	減 少	増 加	減 少	増 加	借 方	貸 方	減 少	増 加
資 本 金		30,000		11,000	11,000			
期 中 変 動	-	-	-	-	-	-	-	-
計	0	30,000	0	11,000	11,000	0		
当期末残高	30,000		11,000			° ()		
	30,000	30,000	11,000	11,000	11,000	11,000		
利益剰余金		15,600		2,600				
期 中 変 動	700		400					
剰余金の配当					m< >			
当期純利益		996		1,480				
計	700	16,596	400	4,080				
当期末残高	15,896		3,680			n []		
	16,596	16,596	4,080	4,080				
少数株主持分								
期 中 変 動								
計								
当期末残高					p ()			

[注1] m< > は利益について調整すべき額, n [] は利益剰余金について調整すべき額を, °, p () は精算表での振替関係を示す。この関係の株主資本等変動計算書の記入の仕方を資本金の部でヒントとして示している。° () を貸借対照表の区分の° () へ振替える。

[注2] 「修正・消去」欄には、調整に要する空白の目安を空けておいたが、あくまで目安であり、必ずしも埋まるわけではない。} で示したように、連結財務諸表の金額(答)は直接(点線)で誘導される該当する項目の欄に記入すること。例えば、繰延税金負債の場合、200の数値の行の欄に記入する。

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

問題 2

問 1

記号	用 語	記号	用 語
(a)		(d)	
(b)		(e)	
(c)			

問 2

問 3

問 4

問題 3

計 算 過 程	答

損 益			
借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
仕 入	〔 〕	売 上	〔 〕
給 料	〔 〕	受 取 利 息	〔 〕
旅 費 交 通 費	〔 〕	受 取 配 当 金	〔 〕
広 告 宣 伝 費	〔 〕	償 却 債 権 取 立 益	〔 〕
貸 倒 引 当 金 繰 入 額*1	〔 〕		〔 〕
減 価 償 却 費	〔 〕		〔 〕
支 払 利 息	〔 〕		〔 〕
為 替 差 損	〔 〕		〔 〕
有 価 証 券 運 用 損 益	〔 〕		〔 〕
	〔 〕		〔 〕
	〔 〕		〔 〕
	〔 〕		〔 〕
	〔 〕		〔 〕
	〔 〕		〔 〕
	〔 〕		〔 〕
合 計	〔 〕	合 計	〔 〕

* 1 貸倒引当金繰入額は、本来、販売費及び一般管理費、営業外費用または特別損失に損益計算書の記載区分を分ける必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金繰入額をまとめて記入すること。

残		高	
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	[]	支払手形	5,000
当座預金	1,370	買掛金	7,000
売買目的有価証券	[]	短期借入金	6,000
受取手形	[]	前受金	1,200
売掛金	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
繰越商品	[]	未払給料	[]
繰延税金資産	[]	未払利息	[]
建物	20,000	貸倒引当金*2	[]
備品	[]	建物減価償却累計額	[]
土地	10,000	備品減価償却累計額	[]
長期貸付金	5,000	預り保証金	1,200
その他有価証券	[]	[]	[]
関連会社株式	[]	資本金	20,000
破産更生債権等	[]	資本準備金	2,000
[]	[]	その他資本剰余金	[]
[]	[]	利益準備金	1,700
前払広告宣伝費	[]	別途積立金	2,300
自己株式	[]	繰越利益剰余金	[]
[]	[]	[]	[]
合計	[]	合計	[]

* 2 貸倒引当金は、本来、設定対象となっている債権ごとに算定される必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金をまとめて記入すること。

問題 1

番号	正誤欄	理	由
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

[注意] 理由は積極的に書くこと。「原則ではない。」「すべてではない。」というような消極的な答え方はしないこと。

問題 2 （金額は、3 位毎にカンマをうち、桁もそろえること。）

問 1	記号	用	語	記号	用	語
	(a)			(c)		
	(b)			(d)		

問 2		勘	定	金	額	勘	定	金	額
	1								
	2 - 1								
	2 - 2								

問 3

計算式：

問 4

リース債務について：

勘定	金額	勘定	金額

備品の減価償却について：

勘定	金額	勘定	金額

問 5

第 1 期 備品の取得および資産除去債務の処理（備品は小切手を振り出し購入した。）：

勘定	金額	勘定	金額

第 1 期末決算整理（備品は定額法で償却し、間接法で表示する。債務の計算は利息法による。小数点 1 位を四捨五入する。）：

勘定	金額	勘定	金額

第 5 期首（備品を除去するとともに、その費用（資産除去債務の金額と一致した。）を小切手を振り出し支払う。）：

勘定	金額	勘定	金額

問 6

問題点（問題文の文意に沿って簡単に答えること）

問題 3

		適当な語句の符号		適当な語句の符号
A の場合	流動比率		負債比率	
B の場合	流動比率		負債比率	

問題 1

		借 方			貸 方		
		勘 定 科 目	金	額	勘 定 科 目	金	額
問1	1.						
	2.						
	3.						
問2	1.						
	2.						
	3.						

問題 2

(借方)		損 益 勘 定			(貸方)		
仕 入	(			)	売 上	150,	500, 000
給 料		41,	840,	000	受 取 配 当 金		32, 500
退 職 給 付 費 用	(			)		(	
(売掛金) 貸倒引当金繰入額	(			)		(	
支 払 家 賃		840,	000			(	
営 業 諸 掛 り		320,	148			(	
減 価 償 却 費	(			)			
支 払 利 息	(			)			
()	(			)			
()	(			)			
()	(			)			
()	(			)			
()	(			)			
()	(			)			
法 人 税 等	(			)			
当 期 純 利 益	(			)			
	(			)		(	

[注] 総ての空欄が埋まるとは限らない。
営業損益，営業外損益，特別損益に属す勘定の順序で答えることが望ましい。
位取りをそろえること。

[注] 総ての空欄が埋まるとは限らない。
金額が 0 円となるときは、0 と記入する。
資産負債勘定ともに流動と固定の部に分けて答えること。括弧が分けてあるのはこのためである。
また、純資産の部の勘定は繰越利益剰余金の下に記入し、上の負債に属す勘定の中には記入しないこと。
位取りをそろえること。

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

問題 2

問 1

記号	用 語
(a)	
(b)	
(c)	
(d)	
(e)	

問 2

問題 3

問 1

問 2

問題 1 (単位：千円)

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)				
(2)				

問題 2

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
現 金	2,980	支 払 手 形	2,100
当 座 預 金	2,895	買 掛 金	1,300
受 取 手 形	3,400	貸 倒 引 当 金	[]
売 掛 金	2,600	建物減価償却累計額	[]
売買目的有価証券	[]	備品減価償却累計額	[]
繰 越 商 品	[]	預 り 保 証 金	5,800
消 耗 品	[]	仮 受 金	[]
仮 払 金	[]	仮 受 消 費 税	[]
未 収 利 息	[]		[]
短 期 貸 付 金	[]	長 期 借 入 金	12,000
仮 払 消 費 税	[]	繰 延 税 金 負 債	[]
建 物	16,000	未 払 利 息	[]
備 品	[]		[]
土 地	15,000		[]
長 期 貸 付 金	[]	資 本 金	20,000
破 産 更 生 債 権 等	[]	そ の 他 資 本 剰 余 金	[]
そ の 他 有 価 証 券	[]	利 益 準 備 金	[]
関 連 会 社 株 式	[]	繰 越 利 益 剰 余 金	1,155
繰 延 税 金 資 産	[]		[]
自 己 株 式	[]		[]
仕 入	[]	売 上	79,000
給 料	[]	受 取 利 息	[]
減 価 償 却 費	[]	受 取 配 当 金	450
旅 費 交 通 費	[]	売買目的有価証券売却益	700
支 払 利 息	[]	売買目的有価証券評価益	[]
関係会社株式評価損	[]		[]
備品(固定資産)売却損	[]		[]
貸倒引当金繰入額	[]		
消 耗 品 費	[]		
	[]		
合 計	[]	合 計	[]

なお、すべての空欄が使用されるとは限らない。

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

問題 2

1	流動比率に理由：	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	総資産負債比率に理由：	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
2	流動比率に理由：	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	総資産負債比率に理由：	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
3	流動比率に理由：	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	総資産負債比率に理由：	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
4	流動比率に理由：	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	総資産負債比率に理由：	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
5	流動比率に理由：	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	総資産負債比率に理由：	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する

問題3 *マイナスには、△を付けること。金額の3位には「,」を打ち、桁(たて欄)も合わせる。

【株主資本等変動計算書】

株主資本			
資本金			
当期首残高		100,000,000	
当期変動額			
(	)	[	]
当期変動額合計			
当期末残高			
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		20,000,000	
当期変動額			
(	)	[	]
(	)	[	]
当期変動額合計			
当期末残高			
その他資本剰余金			
当期首残高		5,000,000	
当期変動額			
(	)	[	]
(	)	[	]
(	)	[	]
(	)	[	]
当期変動額合計			
当期末残高			
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		4,400,000	
当期変動額			
(	)	[	]
(	)	[	]
当期変動額合計			
当期末残高			
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高		200,000	
当期変動額			
(	)	[	]
(	)	[	]
当期変動額合計			
当期末残高			
繰越利益剰余金			
当期首残高		7,000,000	
当期変動額			
(	)	[	]
(	)	[	]
(	)	[	]
(	)	[	]
(	)	[	]
当期変動額合計			
当期末残高			
自己株式			
当期首残高		△ 800,000	
当期変動額			
(	)	[	]
当期変動額合計			
当期末残高			
⋮			
<以下 略>			
⋮			

〔注意〕すべての()と[]が埋まるとは限らない。
各項目の記入にあたっては、取引順(1～5)によること。

問題 1

問 1

1	2	3	4	5

問 2

ア	イ	ウ	エ
---	---	---	---

問 3

問 4

問 5

問 6

問題 2

(借方)		損 益 計 算 書※			(貸方)			
<営業費用>			<営業収益>					
仕 入	(			)	売 上	(		)
広 告 宣 伝 費	(			)	(	(		)
貸倒引当金繰入額	(			)	<営業外収益・特別利益等>			(
給 料		18, 000,	000		受 取 配 当 金		19, 000	
(	(			)	(	(		)
減 価 償 却 費	(			)	(	(		)
支 払 賃 借 料		12, 000,	000		(	(		)
営 業 諸 掛 り		4, 150,	000		(	(		)
(	(			)				
(	(			)				
<営業外費用・特別損失等>								
支 払 利 息		85, 000						
手 形 保 証 債 務 費	(			)				
(	(			)				
(	(			)				
(	(			)				
(	(			)				
(営業外) 貸倒引当金繰入額	(			)				
減 損 損 失	(			)				
法 人 税 等	(			)				
当 期 純 利 益	(			)				
						(		

[注] 総ての空欄が埋まるとは限らない。
指示したように、営業、営業外・特別損益等と区分して解答すること。
桁はそろえる。そろえていない答案は採点しない。金額にカンマを打っても構わない。

[注] 総ての空欄が埋まるとは限らない。金額が 0 円となるときは、0 と記入する。
指示したように、資産負債は流動固定に区分して解答すること。
桁はそろえる。そろえていない答案は採点しない。金額にカンマを打っても構わない。
売掛金勘定には、外貨建売掛金も含む。

※損益計算書も貸借対照表も会計上の用語であり、簿記上の用語ではないが、問題1との関係で、この用語を取って用いている。

問題 1

番号	正誤欄	理	由
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

問題 2

問 1

記号	用 語
(a)	
(b)	
(c)	
(d)	
(e)	

問 2

問 3

問題 3

問 1

問 2

問題 1

損 益 計 算 書 (一部)

自：平成○3年 4 月 1 日 至：平成○4年 3 月31日 (単位：円)

売上高

一般売上高	()
割賦売上高	()
積送売上高	()
試用売上高	()
合 計	()

売上原価

商品期首棚卸高	()
当期商品仕入高	()
小 計	()
戻り商品	()
合 計	()
商品期末棚卸高	()
差 引	()
棚卸減耗費	()
商品評価損	()
商品売上原価	()
売上総利益	()

販売費及び一般管理費

1 . . .	. . .
2 戻り商品損失	()
3 . . .	. . .

問題 2

勘定科目	決算整理後残高試算表				合併整理記入		本支店合併後 残高試算表	
	本店		支店					
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	1,380,000		210,000					
普通預金	324,000		()					
売掛金	2,500,000		980,000					
繰越商品	970,000		210,000					
備品	1,300,000		600,000					
土地	150,000							
支店	880,000							
買掛金		600,000		450,000				
未払金		50,000		110,000				
減価償却累計額		520,000		165,000				
本店				()				
繰延内部利益								
資本金		4,000,000						
利益準備金		230,000						
繰越利益剰余金		566,000						
仕入	3,960,000		940,000					
本店仕入			()					
営業費	850,000							
内部利益控除								
売上		5,025,000		2,961,000				
支店売上		1,320,000						
受取利息		3,000		2,000				
合計	12,314,000	12,314,000	()	()				

* () は各自推算すること

問題 1

番号	正誤欄	理	由
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

問題 2

問 1	ア		イ		ウ		エ	
問 2	符号							
問 3	損益計算書の計上場所							
問 4	不利な方を，○で囲む。			引当金処理法 資産負債両建処理法				
	理由							
問 5	損益計算書の計上場所							
問 6	悪化する 場合							
問 7	要件							

問題 3

問 1 総ての空欄（ ）[]が埋まるとは限らない。金額がマイナスの場合には，当期純損失で表示したように，金額の前に，△を付けること。項目がなく，金額が0円のときは，（ ）と[]に記入しない。なお，[注]の箇所の答の順番は基準および財務諸表等規則（様式）通りの順番にすること。

【キャッシュ・フロー計算書】

（単位 千円）

営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純損失		△ 145
()	[]	
[注] () の増減額	[]	
()	[]	
()	[]	
固定資産売却損	[]	
[注] () の増減額	[]	
() の増減額	[]	
() の増減額	[]	
() の増減額	[]	
()	[]	
小計	[]	
() の受取額	[]	
() の支払額	[]	
()	[]	
営業活動によるキャッシュ・フロー	[]	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
[注] () による ()	[]	
() による ()	[]	
() による ()	[]	
() による ()	[]	
投資活動によるキャッシュ・フロー	[]	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
[注] () による ()	[]	
() による ()	[]	
() による ()	[]	
() による ()	[]	
() の支払額	[]	
()	[]	
財務活動によるキャッシュ・フロー	[]	
() の増減額	[]	
() の期首残高		60
() の期末残高		57

問 2

フリー・キャッシュ・フローの金額	
意味	

問題 1

[平成 25 年 3 月]		A 商品 売 上 帳		< 34 - 1 >
日付		摘 要	丁数	売 掛 金
3	5	中央 商事※ 20 箱 @¥20,000		400,000
	10	浦山 商会 16 箱 @¥20,000		320,000
	12	浦山 商会 返品 1 箱 @¥20,000		20,000
	20	中央 商事※ 80 箱 @¥20,000		1,600,000
	21	中央 商事※ 値引 20 日販売分 5 %		80,000
				2,320,000
		返 品 高		20,000
		値 引 高		80,000
				2,220,000

【注】太字は朱記される。

問 1	得意先元帳（補助元帳）の転記の正確性を確認する手段

問 2	処理法	借 方	金 額	貸 方	金 額
	七分法				
	三分法				

問 3	大陸法の長所を維持する方法

※ 解答用紙の訂正について
検定試験で配布された解答用紙において「中島商事」となっていた部分を、正しく「中央商事」と改めました。

問題 2 （繰越試算表は次葉） ※金額欄の数値の桁は、3 位毎にカンマを打ち、そろえること。

(借方)		損	益	(貸方)	
<営業費用>				<営業収益>	
仕	入	70,000,000		売	上
給	料	7,900,000			100,000,000
(	)	(	)	<上記以外の収益>	
営	業	諸	掛	有	価
り		6,228,800		証	券
減	価			運	用
却	費	(	)	損	益
(	)	(	)	(	)
<上記以外の費用>				(	)
有	価	証	券		
運	用	損	益		
(	)	(	)		
社	債	利	息		
(	)	(	)		
減	損	損	失		
(	)	(	)		
(	)	(	)		
(	)	(	)		
(	)	(	)		
当	期	純	利		
益		(	)		
		(	)		

【注】総ての空欄が埋まるとは限らない。営業と、これ以外の借方・貸方勘定とに分けること。また、社債に関する費用は社債利息の下に続けて記入すること。有価証券運用損益勘定については、当該勘定が出てこない側（借方あるいは貸方）の金額欄に「0」と記入すること。

問題 3 （問 2 と問 3 は次葉）

	借	方	金	額	貸	方	金	額
問 1	土地の評価の仕訳							
	取得時の連結仕訳							

(借方)		繰越試算表		(貸方)	
<流動の部>		<流動の部>		<流動の部>	
小口現金	67,200	買掛金	4,500,000		
当座預金	7,400,000	売掛金貸倒引当金	160,000		
売掛金	8,000,000	()	()		
売買目的有価証券	()	()	()		
()	()	<固定の部>			
()	()	建物減価償却累計額	()		
<固定の部>		備品減価償却累計額	()		
建物	()	()	()		
備品	()	()	()		
土地	141,000,000	()	()		
投資有価証券	()	社債	60,000,000		
()	()	<純資産の部>			
()	()	資本金	80,000,000		
<繰延の部>		資本準備金	15,000,000		
社債発行差金	()	利益準備金	5,000,000		
()	()	別途積立金	1,500,000		
()	()	繰越利益剰余金	()		
		()	()		
		()	()		
	()				

【注】 総ての空欄が埋まるとは限らない。借方は、流動・固定・繰延、貸方は、流動・固定および純資産勘定に分けること。

問題 3 （続き）

問 2	期首商品に関わる仕訳			
	期末商品に関わる仕訳			
問 3				

問題 1

	正誤	理	由
1.			
2.			
3.			
4.			
5.			
6.			
7.			
8.			
9.			
10.			

問題 2

問 1

	用	語		用	語
(a)			(d)		
(b)			(e)		
(c)			(f)		

問 2

問 3

評価勘定の例	その評価勘定が果たす役割
社債発行差金	この金額は、社債の発行価額と、主たる勘定である社債勘定が示している額面額との差額のうちの未償却額、つまり次期以降の要費用処理額を表す。

問 4

第 1 法	
第 2 法	
第 3 法	

問題 3

問 1

	用 語
(x)	
(y)	

問 2

流動比率 の問題点	
--------------	--

問 3

財務比率の例	その計算式

問 1

	No.255	No.256	No.255－2
月初仕掛品			
当月製造費用			
直接材料費 A			
直接材料費 B			
直接労務費			
製造間接費			
合 計			

問 4

(1) 差異総額 ()円 ()な差異
計算過程

(2) 予算差異 ()円 ()な差異
計算過程

(3) 操業度差異 ()円 ()な差異

問題 2

賃		金	
(諸	口)	(	)
(	)	(	)
(	)	(	)
(	)	(	)

問題 1

問 1

①

②

問 2

損益分岐点売上高

百万円

安全余裕率

%

問 3

その理由：

問 4

経営レバレッジ係数

問 5

営業利益増加額

百万円

計算プロセス：

問 6

Z社の安全性は

その根拠：

問題 2

問 1

a		b		c		d		e	
f		g		h		i		j	

問 2

(1) 許容原価

万円

(2) 成行原価

万円

(3) 目標原価

万円

(4) 原価改善目標

万円

問題 1

問 1 第 1 製造部門費予定配賦率 円／時

第 2 製造部門費予定配賦率 円／時

問 2 (単位：円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問 3 (単位：円)

費 目	合 計	第 1 製造部門	第 2 製造部門	()部門	()部門
部 門 費					
()部門					
()部門					
計					

問 4 (単位：円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問 5 第 1 製造部門費配賦差異 円 () 差異

第 2 製造部門費配賦差異 円 () 差異

問 6 () 差異 円 () 差異

() 差異 円 () 差異

問題 2 (単位：千円)

	第 1 製造部門	第 2 製造部門
単 一 基 準 配 賦 法		
複 数 基 準 配 賦 法		

問題 3

問 1 ～問 2

①		②		③		④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭									

問 3 $x =$ 千円 $y =$ 千円

問 4

部門費配賦表(2) (単位：千円)

費 目	合 計	第 1 製造部門	第 2 製造部門	動力部門	工場事務部門
第 1 次集計額					
動 力 部 門					
工場事務部門					
計					

問1 ア () イ () ウ ()
エ () オ ()

(単位：千円)

	2007年	2008年
(ウ) コスト		
①合計		
評価コスト		
②合計		
(エ) コスト		
③合計		
外部失敗コスト		
④合計		
① + ② + ③ + ④ 総合計		

問題 2

問 1 1 日当たり売上高 () 円
計算過程

年間売上高 () 円

問 2

損益分岐売上高 () 円

問 3

1 日当たり顧客回転率 () 回転

問 4

必要売上高 () 円

問 5

必要売上高 () 円
計算過程

問題 3

問 1 実行すべき 実行すべきでない
収益性指数 () %
計算過程

問 2 実行すべき 実行すべきでない
第 1 年度末キャッシュ・フロー () 円
正味現在価値 () 円

問 3
第 3 年度末キャッシュ・フロー () 円

問題 1

問 1 原料分の異常減損費 () 円
 加工費分の異常減損費 () 円
 計算過程

問 2 () () / () ()

問 3 原料分の正常減損費 () 円
 加工費分の正常減損費 () 円
 計算過程

問 4 月末仕掛品原価 () 円

問 5 () () / () ()

問 6 原料分の正常減損費 () 円
 加工費分の正常減損費 () 円
 計算過程

問 7 月末仕掛品原価 () 円

問 8 () () / () ()

問題 2

問 1

- (1) () () / () ()
(2) 月末仕掛品原価 () 円

問 2

(1)

仕 掛 品			
前 月 繰 越 ()	製 品 ()		
諸 口 ()	異 常 減 損 費 ()		
標 準 原 価 差 額 ()	標 準 原 価 差 額 ()		
	次 月 繰 越 ()		

(2)

- 価格差異 () 円 () な差異
数量差異 () 円 () な差異

問題 1

問 1 資本利益率 %

問 2 回収期間 年

問 3 問題点

1	
2	

問題 2

問 1 現時点の正味キャッシュフロー 万円

問 2 耐用年数到来時の正味キャッシュフロー 万円

問 3 採用（可・否），正味現在価値 万円

問 4

問題 3

問 1	①	
	②	

問 2

名称 数値 %

計算過程：

問 1 加工部門 円
 組立部門 円

問 2 (単位：円)

借 方		貸 方	

問 3 組立部門費配賦差異 円 () 差異

部門費配賦表(簡便法) (単位：円)

	合 計	加工部門費	組立部門費	動力部門費	工場事務部門費
部 門 費					
(第 1 次 配 賦)					
動 力 部 門 費					
工場事務部門費					
(第 2 次 配 賦)					
動 力 部 門 費					
工場事務部門費					

問 4 固定費率 : 円
 操業度差異 : 円 () 差異

問5

原 価 計 算 表

(単位：円)

	No. 1	No. 2	No. 2－2	No. 3	No. 3－2	No. 4	No. 5
前 月 繰 越	1,799,000						
直接材料費		3,199,000	259,000	857,500	3,566,500	3,661,000	1,736,000
直接労務費							
加工部門							
組立部門							
製造間接費							
加工部門							
組立部門							
小 計							
仕 損 品							
正常仕損費							
異常仕損費							
合 計							

工簿・原計

問6

仕 掛 品

(単位：円)

前 月 繰 越		製 品	
材 料		仕 損 品	
賃 金		[	]
製 造 間 接 費		次 月 繰 越	
加工部門費			
組立部門費			

162

問1 財務指標名 ()
 数値 ()

問2 事業部長の業績評価のための財務指標の値は
 A事業部 (), B事業部 (),
 事業部自体の業績評価のための財務指標の値は
 A事業部 (), B事業部 ()
 となるので、両事業部の2つの評価の順位は (同じである 異なる)。

問3 A事業部損益分岐売上高 () 千円

問4 売上高 () %減少

問5 経営レバレッジ ()

問6 リスクのより高い事業部 () 事業部
 根拠財務指標名称 ()
 A事業部の値 (), B事業部の値 ()

問7 投資プロジェクトの () が () となるため、A事業部の
 () が (増加する 減少する) のでA事業部の事業部長は当該プロジェ
 クトを (実施する 実施しない) と考えられる。

問8 残余利益 () 千円
 X社全体の視点からは当該プロジェクトを (実施すべきである 実施すべきでない)。
 () が (正 負) であり、これは当該プロジェクトの () がX社
 の () を (上回っている 下回っている) ことを意味するからである。

問9

- (a) () 円
- (b) 当該部品を振り替えると、X社の営業利益に対し、() 円の (増加 減少) 要因
 となるので、当該部品を (振り替えるべきである 振り替えるべきでない)。
- (c) A事業部が必要としている部品を振り替えると、別の部品をB事業部が製造・販売した場合に比べて、
 X社の営業利益に対し、() 円の (増加 減少) 要因となるので、当該部品をA
 事業部に (振り替えるべきである 振り替えるべきでない)。
- (d) 最低振替価格 () 円

問 1 と によって構成される。

問 2 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問 3 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問 4 $x =$ $y +$
 $y =$ $x +$

問 5 第 1 工程 X 製品正常仕損品原価 円
内訳：直接材料費 円
加 工 費 円

問 6 第 1 工程 X 製品月末仕掛品原価 円

問 7 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問 8 第 2 工程 X 製品正常仕損品原価 円

問 9 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問10 第 2 工程 X 製品月末仕掛品原価 円

問11 第 1 工程 X 製品月末仕掛品原価 円

問12 第 1 工程 X 製品月末仕掛品原価 円

問題 1

問 1 損益分岐点売上高

製品 A 円

製品 B 円

問 2 ① 営業利益 円

② 安全余裕率 %

③ 営業レバレッジ度

問 3 製品 A の販売量 個以上

問 4

根拠： _____

問題 2

	○または×	×の場合、その理由
1		
2		
3		
4		

問題 1

問 1 加工費当期換算生産量

製品 P	kg
製品 Q	kg

問 2

(単位：円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

問 3 仕損費

円

問 4

(単位：円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

問 5 製品 Q の単位原価

度外視法による場合	円
非度外視法による場合	円

問題 2

問 1 単位原価

製品 X	円
製品 Y	円
製品 Z	円

問 2

(単位：円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

問 3 製品別損益計算書

(単位：円)

	製品 X	製品 Y	製品 Z	合 計
売 上 高				
売 上 原 価				
売上総利益				

問 4 売上総利益率

製品 X	%
製品 Y	%
製品 Z	%
全体	%

問 5

(1)	
(2)	

問題 1

問 1

予算・実績差異

X 製品 () 円 (), Y 製品 () 円 ()

総額 () 円 ()

価格差異

X 製品 () 円 (), Y 製品 () 円 ()

総額 () 円 ()

数量差異

X 製品 () 円 (), Y 製品 () 円 ()

総額 () 円 ()

問 2

予算・実績差異総額は () な差異となっているが、これは製品 X の () な差異が、製品 Y の () な差異より大きいからである。製品 X の () な差異は、製品 X の () の低下はあったが、その影響を補ってあまりがある程 () が増加したことによって生じている。

問 3

予算・実績差異

X 製品 () 円 (), Y 製品 () 円 ()

貢献利益差異

X 製品 () 円 (), Y 製品 () 円 ()

数量差異

X 製品 () 円 (), Y 製品 () 円 ()

総額 () 円 ()

問 4

貢献利益に関しては、予算・実績差異総額が () な差異となっているが、その主な原因は、製品 X、製品 Y ともに () の下落に対応する () の () が十分に行われなかったところにある。

問 5

セールス・ミックス差異 () 円 ()

(狭義の) 数量差異 () 円 ()

問 6

マーケット・シェア差異 () 円 ()

市場規模差異 () 円 ()

問題 2

問 1

- ① () a, b, c, のいずれかを記入
 ② (1), (2)の代替案における () と () の () 部分が
 () からである。

問 2 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問 3 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問 4 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問 5 () 円利益が多くなるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問題 2

賃		金	
諸	口	(	)
(	)	(	)
(	)	(	)
(	)	(	)

問題 1

問 1 キャッシュインフロー

第 1 年度 円

4 年間の合計 円

問 2 会計的利益率 %

問 3 回収期間 年 ヶ月

問 4 内部利益率 %

問 5 収益性指数が なので、当案の採用は

問 6

問題 2

問 1 () 万円

問 2 () 万円

問 3 ① () 万円

② () 万円

③ () 万円

問 4 正味現在価値 () 万円

問 1 予定配賦率

加工部門費 円

組立部門費 円

問 2

(円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

問 3

(円)

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

問 4

(円)

①	
②	
③	
④	
⑤	

問 5 加工部門費 円

問 6 予 算 差 異 円 () 差異

操業度差異 円 () 差異

問 7 A－B： 円

問1 ()

問2 もっとも重視すべき取引先 ()
理由 () がもっとも () ため

問3 問2で解答した取引先に対する () が他の取引先と比べて ()
なっているため

問4 () 千円

問5 () 千円

問6 全体の売上高 () 千円
総合スーパーへの売上高 () 千円

問7 経営レバレッジ ()

問8 営業利益は () %減少し, () 千円になる

問9 受注回数 () 千円
延べ運送距離 () 千円
小分け回数 () 千円

問10 総合スーパー () 千円
ドラッグ・ストア () 千円
中小商店 () 千円

問11 もっとも重視すべき取引先 ()
理由 () がもっとも () ため

問12 直接原価計算方式の場合 () 位
ABCの場合 () 位
理由: 直接原価計算方式では, ① () が考慮 () が, ABCでは, ① () が
考慮 () , ① () の () が他の取引先に比べて () ため
(注) ①の () には同じ用語が入る

問13 優先されるべき取引先 ()
理由 () がもっとも () ため

問14 投資を実施 ()
理由 取引量の () となっているのは, () であり, 投資を実施
() も取引量が () ため

問 1 第 1 工程製造間接費率 () 円／時間

問 2

材		料	
前 月 繰 越 (	)	(	) (
諸 口 (	)	(	) (
		次 月 繰 越 (	)

問 3

第 1 工程仕掛品			
前 月 繰 越 (	)	(	) (
材 料 (	)	諸口 (原価差額) (	)
第 1 工 程 賃 金 (	)	次 月 繰 越 (	)
第 1 工程製造間接費 (	)		

問 4

借方勘定科目名	借方金額	貸方勘定科目名	貸方金額

問 5

借方勘定科目名	借方金額	貸方勘定科目名	貸方金額

問 6

借方勘定科目名	借方金額	貸方勘定科目名	貸方金額

問題 1

問 1

①

②

①	
②	
③	
④	

③ 問題点：

問 2

①

活 動	配賦額 (円)
契 約	
発 注	
受入検収	
検 査	

②

製 品	配賦額 (円)
P	
Q	

問題 2

問 1

①		円
②		%
③		
④		円

④の計算プロセス：

問 2 ① 損益分岐点比率 %

② （ 強まる ・ 弱まる ）

根拠：

問題 3

Xの生産量		個
Yの生産量		個
売上高営業利益率		%

Memorandum Sheet